

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月14日

上場会社名 株式会社 音通 上場取引所 大
 コード番号 7647 URL <http://www.ontsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 仲川 進 (TEL) 06(6368)9100
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	14,697	△6.7	262	24.7	147	22.4	170	385.2
22年3月期第3四半期	15,758	△11.2	210	△2.5	120	△17.2	35	△80.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	0.92	—
22年3月期第3四半期	0.19	0.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	12,949	3,354	24.9	17.45
22年3月期	11,673	3,246	26.9	16.95

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,229百万円 22年3月期 3,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.23	—	0.23	0.46
23年3月期	—	0.23	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.23	0.46

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	20,337	351	217	126	0.68
	%	%	%	%	
	△1.2	52.4	129.9	—	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (一)、除外 一社 (一)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	185,876,645株	22年3月期	185,876,645株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	775,903株	22年3月期	772,203株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	185,103,610株	22年3月期3Q	184,992,713株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
【第3四半期連結累計期間】.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済政策の効果などにより、景気は持ち直したものの、依然として雇用情勢や長引くデフレ状況が続くなかで、未だ景気の先行きは不透明な状況となっており、消費動向も節約志向を背景に変化はなく、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

こうした環境の中、当社グループにおきましては、長期ビジョンとしてお客様の視点に立って、生活とレジャーという世界を通じ、新しい文化創造の提案をすることが使命と考え、お客様のニーズを追求し、「楽しさ」「安さ」「買いやすさ」をテーマに低価格商品の開発や商品内容の充実、消費頻度の高い商品の品揃え等の強化を図り、グループの経営基盤の強化を進めてまいりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①食料品・生活雑貨小売事業

当事業部門は、食料品・雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLET'S」を直営店舗46店舗、FC店舗4店舗、「百圓領事館」は直営店舗30店舗、FC店舗2店舗、食品スーパー「Fマート」を直営店舗6店舗の合計88店舗を運営しております。

当第3四半期連結累計期間での新規店舗は、「百圓領事館」の今津店（兵庫県西宮市）、フレッツ服部店（大阪府豊中市）、フレッツ尼崎浜田店（兵庫県尼崎市）、フレッツ北鈴蘭台店（神戸市北区）、フレッツイズミヤ伏見店（京都市伏見区）、フレッツアバンティ店（京都市南区）、フレッツ明石店（兵庫県明石市）、フレッツあきる野店（東京都あきる野市）、フレッツプロム山鼻店（札幌市中央区）の9店舗を新規オープンし、また、Fマート惣社店（大阪府藤井寺市）を100円均一ショップ「Fマート100」に業態変更しております。

均一ショップにおきましては、競争激化の厳しい中、立地性を吟味し、食品の扱いを既存店舗より増やし、圧倒的な品揃えの食品を武器として、「フレッツの日」・「総力祭」等のイベントを実施し、来店頻度と売上高を高める一方、また、定番商品の仕入を本部商品部で一括管理することによる粗利益の確保に注力すると同時に経費削減・効率化についても引き続き努力を継続した結果、売上高は11,731百万円、セグメント利益は139百万円となりました。

②カラオケ関係事業

当事業部門は、平成22年7月1日付で株式会社ソピックの株式を88%取得し連結子会社としたことにより関東地区における業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸販売事業の営業基盤の拡大、強化を実施いたしました。

引続き市場における厳しい状況が続いているものの、M&Aによる機器管理台数の増加及び卸販売事業における液晶TV等の周辺商材の宿泊施設への販売やレンタルの販路拡大、不動産業者、ビル管理業者に対する営業の強化とエリア戦略における効率化を図り好調に推移しております。

一方、業務用ゲーム機器賃貸等事業におきましては、消費の低迷、同業他社との競争激化で売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は2,333百万円、セグメント利益は148百万円となりました。

③スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」3店舗、ホットヨガ「LAVA」1店舗を運営しております。当第3四半期連結累計期間は、引続きスタジオプログラムの大幅な見直しや自社スタッフの教育やレベル、サービスの改善により既存会員の定着率が向上しております。

また、外注比率や費用の抑制を図った結果、売上高は342百万円、セグメント利益は16百万円となりました。

④ I P 事業

当事業部門は、賃貸店舗や賃貸住宅の家賃収入、コインパーキングの新設2ヶ所を含む19ヶ所の売上により、売上高は661百万円、セグメント利益は21,158千円となりました。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は14,697百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益は262百万円（前年同四半期比24.7%増）、経常利益は147百万円（前年同四半期比22.4%増）、四半期純利益は170百万円（前年同四半期比385.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,949百万円（前連結会計年度比1,276百万円の増加）となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べて1,086百万円増加し4,466百万円となりました。これは現金及び預金が700百万円、受取手形及び売掛金が181百万円、商品が218百万円増加したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ175百万円増加し8,406百万円となりました。これは賃貸資産が213百万円、のれんが103百万円、繰延税金資産が78百万円増加した一方、建物及び構築物が150百万円、建設協力金が59百万円減少したことなどによります。

繰延資産は前連結会計年度末に比べ14百万円増加し76百万円となりました。これは社債発行費が15百万円増加したことなどによります。

負債の部は前連結会計年度末に比べ1,168百万円増加し9,595百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ655百万円増加し5,448百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が286百万円、短期借入金が144百万円、1年内償還予定の社債が273百万円が増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が119百万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ512百万円増加し4,147百万円となりました。これは長期借入金が229百万円、社債が185百万円、資産除去債務が62百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,354百万円（前連結会計年度比107百万円の増加）となりました。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は24.9%（前連結会計年度比1.9ポイント減）となりました。

(1株当たり純資産額)

当第3四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は17円45銭（前連結会計年度比0円50銭の増加）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末と比べ704百万円増加し、1,639百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、575百万円(前年同四半期は758百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益93百万円、減価償却費430百万円、のれん償却額134百万円、仕入債務の増加額248百万円、前払費用の減少額49百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額138百万円、たな卸資産の増加額205百万円、未払金の減少額165百万円等であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、258百万円(前年同四半期は185百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、建設協力金の回収による収入58百万円、長期貸付金の回収による収入32百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出290百万円等であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、387百万円(前年同四半期は124百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、社債の発行による収入1,068百万円等であり、主なマイナス要因は、社債償還による支出641百万円、割賦債務の返済による支出64百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ①一般債権の貸倒見積高の算定につきましては、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を適用しております。
- ②繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを適用しております。
- ③棚卸資産の評価につきましては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法を適用しております。
また、棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4,271千円減少し、税金等調整前四半期純利益は23,839千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,420千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,411	1,234,648
受取手形及び売掛金	571,934	389,974
商品	1,671,570	1,453,186
前払費用	202,390	191,042
繰延税金資産	3,204	4,406
その他	87,103	110,081
貸倒引当金	△4,815	△2,990
流動資産合計	4,466,799	3,380,351
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	1,410,667	1,197,134
建物及び構築物(純額)	1,903,847	2,054,207
土地	881,217	875,089
その他(純額)	280,223	237,682
有形固定資産合計	4,475,955	4,364,113
無形固定資産		
のれん	635,338	531,364
その他	16,639	19,182
無形固定資産合計	651,977	550,546
投資その他の資産		
投資有価証券	187,338	196,322
建設協力金	839,029	898,939
差入保証金	1,602,194	1,594,203
繰延税金資産	357,586	279,500
その他	339,883	378,775
貸倒引当金	△47,195	△31,194
投資その他の資産合計	3,278,837	3,316,546
固定資産合計	8,406,769	8,231,206
繰延資産	76,379	62,194
資産合計	12,949,948	11,673,752

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,996,174	1,709,428
短期借入金	416,342	271,481
1年内償還予定の社債	1,030,800	757,400
1年内返済予定の長期借入金	1,439,021	1,558,396
未払法人税等	16,195	19,461
繰延税金負債	—	2,592
その他	549,989	473,830
流動負債合計	5,448,524	4,792,591
固定負債		
社債	1,855,100	1,669,900
長期借入金	1,658,048	1,428,434
退職給付引当金	49,474	42,401
資産除去債務	62,301	—
その他	522,304	493,779
固定負債合計	4,147,229	3,634,514
負債合計	9,595,753	8,427,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,678	1,456,678
資本剰余金	1,498,985	1,498,985
利益剰余金	320,254	228,353
自己株式	△37,507	△37,448
株主資本合計	3,238,410	3,146,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,240	△9,077
評価・換算差額等合計	△9,240	△9,077
新株予約権	20,313	15,431
少数株主持分	104,711	93,724
純資産合計	3,354,195	3,246,646
負債純資産合計	12,949,948	11,673,752

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,758,337	14,697,140
売上原価	11,484,548	10,399,000
売上総利益	4,273,789	4,298,139
販売費及び一般管理費	4,063,483	4,035,951
営業利益	210,305	262,187
営業外収益		
受取利息	23,060	20,044
持分法による投資利益	3,248	—
その他	16,321	15,204
営業外収益合計	42,630	35,248
営業外費用		
支払利息	89,136	81,364
持分法による投資損失	—	8,707
その他	42,930	59,415
営業外費用合計	132,067	149,488
経常利益	120,869	147,947
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,567
店舗閉鎖損失	5,185	33,633
その他	—	1,636
特別損失合計	5,185	54,836
税金等調整前四半期純利益	115,684	93,111
法人税、住民税及び事業税	80,658	19,431
過年度法人税等	6,238	△28,885
法人税等調整額	△25,258	△79,370
法人税等合計	61,638	△88,824
少数株主損益調整前四半期純利益	—	181,935
少数株主利益	18,810	10,987
四半期純利益	35,234	170,948

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,684	93,111
減価償却費	391,009	430,141
のれん償却額	137,875	134,930
株式交付費償却	1,665	1,639
社債発行費償却	7,394	15,483
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,552	4,577
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,790	7,073
受取利息及び受取配当金	△26,509	△26,262
投資有価証券受贈益	—	△1,863
支払利息	89,136	81,364
持分法による投資損益(△は益)	△3,248	8,707
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,567
売上債権の増減額(△は増加)	△39,478	△138,816
たな卸資産の増減額(△は増加)	△323,798	△205,573
仕入債務の増減額(△は減少)	410,078	248,596
未収入金の増減額(△は増加)	164,700	25,391
立替金の増減額(△は増加)	—	△127
前払費用の増減額(△は増加)	△69,712	49,652
預け金の増減額(△は増加)	848	△427
預り金の増減額(△は減少)	3,423	10,251
未払金の増減額(△は減少)	25,349	△165,235
店舗閉鎖損失	5,185	33,633
その他	54,005	△12,404
小計	958,951	613,410
利息及び配当金の受取額	25,898	25,712
利息の支払額	△74,646	△73,409
法人税等の還付額	—	31,803
法人税等の支払額	△151,312	△21,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	758,891	575,766

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	329,928	20,457
定期預金の預入による支出	△296,718	△6,064
有形固定資産の取得による支出	△315,209	△290,998
有形固定資産の売却による収入	7,895	2,086
短期貸付けによる支出	—	△85,000
短期貸付金の回収による収入	1,791	1,806
長期貸付けによる支出	△3,000	△2,700
長期貸付金の回収による収入	31,666	32,819
建設協力金の回収による収入	59,770	58,316
差入保証金の差入による支出	△25,300	△31,357
差入保証金の回収による収入	63,404	54,663
預り保証金の受入による収入	22,850	6,194
預り保証金の返還による支出	△6,120	△4,748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,321
のれんの取得による支出	△56,059	△4,812
その他	100	2,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,003	△258,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,697,000	984,000
短期借入金の返済による支出	△1,677,113	△851,139
長期借入れによる収入	844,260	1,326,000
長期借入金の返済による支出	△1,281,603	△1,336,380
社債の発行による収入	578,718	1,068,736
社債の償還による支出	△148,700	△641,400
割賦債務の返済による支出	△45,950	△64,619
リース債務の返済による支出	△7,162	△12,622
株式の発行による収入	1,637	—
自己株式の取得による支出	△178	△58
配当金の支払額	△85,089	△85,147
その他	—	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,181	387,322
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	449,706	704,715
現金及び現金同等物の期首残高	1,008,255	934,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,457,962	1,639,050

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。